



青柳 良則 YOSHINORI AOYAGI

パートナー TEL: 03-6775-1090 (東京) 052-533-4771 (名古屋)

東京オフィス / 名古屋オフィス FAX: 03-6775-2090 (東京) 052-533-4772 (名古屋)

取引案件としては、クロスボーダー案件を含むM&Aにつき特に経験をつんでいます。また、株主総会に関する相談やコーポレートガバナンスに関する相談等、会社法・金融商品取引法に関わる相談を中心に様々な法分野に関するアドバイスを行っております。アジア関係の案件、企業結合対応を含む独禁法に関する案件、ヘルスケア関係案件なども手がけています。

取扱案件

コーポレート

企業法務一般 コーポレート・ガバナンス 株主総会 会社関係紛争対応

スタートアップ・ベンチャー企業支援

M&A等

M&A/企業再編 ジョイント・ベンチャー 業務提携/アライアンス ベンチャー・キャピタル

プライベート・エクイティ/ファンド クロスボーダーM&A

規制当局対応・危機管理

社内調査・第三者委員会設置支援 贈収賄規制 企業刑事弁護 情報漏えい

行政調査対応 医療・ヘルスケア規制 広告・マーケティング規制

グローバルコンプライアンス

ファイナンス

買収ファイナンス

知的財産/IT等

知財取引（ライセンス等） ヘルスケア・薬事規制

独禁法・競争法

カルテル・談合事件対応、リニエンシー 企業結合における独禁法対応

私的独占・不公正な取引方法等独禁法事件対応 知的財産権と独禁法の交錯

流通取引・景表法・下請法・不正競争防止法 独禁法関連訴訟 独禁法コンプライアンス

資源・エネルギー

紛争解決

一般民事紛争 裁判外紛争処理（仲裁・調停その他ADR手続） 税務訴訟その他税務紛争

証券訴訟等企業不祥事関連訴訟 独禁法関連訴訟 会社法関連紛争 国際仲裁

事業再生・倒産

経済安全保障および通商

海外法務

メインランドチャイナ法務 韓国法務 シンガポール法務 タイ法務 インドネシア法務

フィリピン法務 その他東南アジア法務 米国法務 欧州法務 メキシコ法務

その他中東法務 その他海外法務 英国法務

トピックス

論文 2024年5月	Shareholders' rights in private companies in Japan: overview
その他 2024年1月	特集：企業買収における行動指針 対談【第2回】 買収への対応方針・対抗措置を中心に（後編） －東京大学大学院・飯田教授と、「企業買収における行動指針」の影響や今後の対応について考える－
その他 2024年1月	特集：企業買収における行動指針 対談【第2回】 買収への対応方針・対抗措置を中心に（前編） －東京大学大学院・飯田教授と、「企業買収における行動指針」の影響や今後の対応について考える－

プラクティス・グループ

会社法務グループ	危機管理プラクティス・グループ	エネルギー・プラクティス・グループ
競争法グループ	アジア・新興国プラクティス・グループ	医薬・ヘルスケア・プラクティス・グループ

経歴

1994年3月	栄光学園高等学校卒業
1998年3月	東京大学法学部（法学士）
2000年3月	東京大学大学院法学政治学研究科（法学修士）
2001年10月	最高裁判所司法研修所修了（54期）・当事務所入所
2006年4月 - 2007年3月	東京大学法学部非常勤講師
2008年5月	米国New York University School of Law (LL.M.)
2008年11月 - 2009年5月	イギリス・ロンドンのBerwin Leighton Paisner法律事務所（現Bryan Cave Leighton Paisner法律事務所）勤務
2009年6月	当事務所復帰
2009年7月	ニューヨーク州弁護士登録
2012年1月	当事務所パートナー就任
2012年4月 - 2013年3月	成蹊大学経済学部非常勤講師
2013年9月	愛知県弁護士会へ登録変更
2013年9月 - 2021年12月	名古屋オフィス代表
2024年9月	株式会社アルペン 社外取締役 監査等委員

著書・論文等

Shareholders' rights in private companies in Japan: overview	Practical Law	2024年5月
特集：企業買収における行動指針 対談【第2回】 買収への対応方針・対抗措置を中心に（後編）	－東京大学大学院・飯田教授と、「企業買収における行動指針」の影響や今後の対応について考える－	2024年1月
特集：企業買収における行動指針 対談【第2回】 買収への対応方針・対抗措置を中心に（前編）	－東京大学大学院・飯田教授と、「企業買収における行動指針」の影響や今後の対応について考える－	2024年1月
【M&A】企業買収における行動指針の概要④ -買収への対応方針・対抗措置-	AMTニュースレター	2023年10月
【M&A】企業買収における行動指針の概要② -買収提案を巡る取締役・取締役会の行動規範-	AMTニュースレター	2023年9月
【会社法/M&A】アクティビストに関する諸論点③「アクティビストとの面談」	AMTニュースレター	2023年3月
次世代ビジネス対応 契約審査手続マニュアルー「新しい資本主義」を踏まえた契約類型ー	新日本法規出版	2022年9月
【アジア・新興国法務】ASIA & EMERGING COUNTRIES LEGAL UPDATE（2022年8月号）	AMTニュースレター	2022年8月
【会社法/M&A】アクティビストに関する諸論点②「初動対応」	AMTニュースレター	2022年8月
【会社法/M&A】アクティビストに関する諸論点①「アクティビストに関する基礎知識・情報収集」	AMTニュースレター	2022年5月
Shareholder Activism in Japan: overview	Practical Law	2022年5月
Shareholders' rights in private and public companies in Japan: overview	Practical Law	2022年5月

総まとめ 買収防衛策に関する近時の裁判例の動向と今後の見通し	ビジネス法務2022年4月号	2022年2月
Shareholders' rights in private and public companies in Japan: overview	Practical Law	2021年3月
Shareholder Activism in Japan: overview	Practical Law	2020年12月
医薬・ヘルスケアの法務〔第2版〕-規制・知財・コーポレートのナビゲーション	株式会社商事法務	2020年10月
実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック	株式会社商事法務	2019年4月
アジア法務相談室 第11回「フィリピンにおける合併とライセンス」	JCAジャーナル (2018年12月号)	2018年12月
医薬・ヘルスケアの法務 - 規制・知財・コーポレートのナビゲーション	株式会社商事法務	2018年9月
アジア上場の実務Q&A	中央経済社	2014年6月
アジア・新興国の会社法実務戦略Q&A	商事法務	2013年4月
Have recent corporate scandals fuelled the resolve for corporate governance reforms in Japan?	Corporate Governance and Directors' Duties multi-jurisdictional guide (ウェブサイト)	2012年12月
詐欺的な会社分割に関する最高裁判決と会社法改正	旬刊経理情報 No.1331 (2012年11月20日号)	2012年11月
金融商品取引法の諸問題	商事法務	2012年10月
各国のコーポレート・ガバナンス<第8回> フィリピン	月刊監査役 No.596 (2012年2月号)	2012年1月
会社分割の税務-100%親子会社間の無対価の資産移転を中心に	企業会計 Vol.63 No.7 (2011年7月号)	2011年6月
会社分割の法務-会社分割の手続を中心に	企業会計 Vol.63 No.6 (2011年6月号)	2011年5月
判例 米国・EU競争法	商事法務	2011年3月
Japan's New Tax Reform Takes Effect: Changes Significantly Reduce Foreign Affiliates Subject to Anti-Tax Haven Rules	Practical Asian Tax Strategies	2010年5月
Three pricing precedents	The 2010 Guide to Japan 8th Edition	2010年3月
国際契約入門 (7) 『OEM契約』①	JCAジャーナル No. 599 (2007年5月号)	2007年5月
国際契約入門 (4) 『合併契約』①	JCAジャーナル No. 596 (2007年2月号)	2007年2月
国際契約入門 (1) 『共同開発契約』①	JCAジャーナル No. 593 (2006年11月号)	2006年11月
Tax Law in Japan (second edition)	Kluwer Law International	2006年9月
『自己株式』取得規制の改正点	ビジネス法務 2006年11月号	2006年9月
新たな組合規制の概要	旬刊経理情報 No.1114 (2006年4月20日号)	2006年4月
監査役は会社法をどう理解すべきか⑦-一期末決算監査	月刊監査役 No.512 (2006年4月号)	2006年3月
監査役は会社法をどう理解すべきか⑤-子会社定義の拡大	月刊監査役 No.509 (2006年1月号)	2006年1月
監査役は会社法をどう理解すべきか②-監査役と会計監査人	月刊監査役 No.505 (2005年10月号)	2005年10月
M & Aに関する日本の独占禁止法上の規制 / 新会社法における吸収合併の対価の柔軟化	The Asialaw Japan Review 4月号 (第1巻第1号)	2005年5月
Merger Control Under the Anti-Monopoly Act of Japan	The Asialaw Japan Review 4月号	2005年5月

セミナー・講演

買収防衛策の最前線 (2022年)	(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2022年11月25日
海外企業とのM&Aに関する英文契約書セミナー	(共催) 愛知県弁護士会、JETRO名古屋	2022年3月1日
買収防衛策の最前線	(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2021年12月17日
カーブアウト型M&Aの法務	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 名古屋オフィス	2019年12月2日
TPP11と日本企業のアジア戦略	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 名古屋オフィス	2019年3月22日
インドネシア法の基礎および実務上の留意点	(共催) 愛知県弁護士会、JETRO名古屋	2018年12月11日
トランプ政権が仕掛けた貿易戦争と日本企業の対応	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 名古屋オフィス	2018年11月21日
シンガポールにおける紛争解決の最新動向	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2016年6月13日14日
日本国内の取引の落とし穴~外国法の日本国内での適用~	アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2013年11月18日、12月2日、4日
実践シンガポール上場セミナー「日本企業、シンガポール市場への初の単独上場、関係者が語る上場のポイント」		2013年10月21日、23日
M&Aに関するコーポレート・ガバナンスと会計処理		2012年7月27日

資格・登録

弁護士登録（2001年）

ニューヨーク州弁護士登録（2009年）

所属

愛知県弁護士会

ニューヨーク州弁護士会

使用言語

日本語 英語